

米国ABC戦略ファンド（1倍コース）

設定来の運用状況と今後の見通し

2021年11月16日

お伝えしたいポイント

- ・ 設定来の実績は、当ファンドの景気サイクル判定が功を奏し堅調に推移
- ・ 堅調な景況感を背景に、引き続き「景気拡大局面」の判断を維持
- ・ インフレ動向が注視されるも、当戦略はインフレ局面にも対応できる見通し

設定来のパフォーマンス



設定来の景気局面判断



期間別騰落率

(基準日：2021年10月29日)

期間	当ファンド
1ヶ月間	+2.7%
3ヶ月間	+0.8%
6ヶ月間	+4.3%
1年間	+14.5%
設定来	+12.2%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※米国ABC戦略ファンド（1倍コース）のパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

設定来の実績は、当ファンドの景気サイクル判定が功を奏し堅調に推移

当ファンドは、米国の景気サイクル局面をモデルが判定し資産配分を見直します。当ファンドは設定来、景気サイクルの局面判断にて一貫して米国経済は「景気拡大局面」にあると判断されたことから、株式等リスク資産の目標組入比率を高めた運用を行った結果、堅調な実績となりました。

堅調な景況感を背景に、引き続き「景気拡大局面」の判断を維持

今後につきましては、2021年10月末時点のモデルによる景気サイクルの局面判断にて、生産関連指標に悪化が見られたものの、景況感は全般的に高止まりしていることなどから、米国経済は「景気拡大局面」にあると判断されたため、引き続き株式等の目標組入比率を高めた運用を行ってまいります。

インフレ動向が注視されるも、当戦略はインフレ局面にも対応できる見通し

当戦略では米国の景気サイクルに応じて資産配分を大胆に変更します（図表1）。インフレ率は景気拡大時に高まる傾向にあります（図表2）。当戦略のポートフォリオは景気拡大局面で相対的にインフレに強い資産である株式などのリスク資産への配分比率を大きくしますので、自然と相対的にインフレに強いポートフォリオに変化することになります。逆に、インフレ率が相対的に低い傾向にある、景気後退局面や景気回復局面では国債の組入比率を高めるため、低いインフレ率の恩恵を受ける傾向にあります（図表2）。また、当戦略では常に金を10%保有していることなどから、予期せぬインフレ率の高まりにも備えたポートフォリオとなっております。当戦略のシミュレーションパフォーマンスとインフレ率の関係を示したグラフでも、過去のインフレ局面においてファンドのパフォーマンスが安定していることが確認できます（図表3）。

図表1:各景気局面と目標組入比率

資産クラス	景気回復	景気拡大	景気減速	景気後退
米国株式	9%	18%	9%	4.5%
米国リート	9%	18%	9%	4.5%
米ドル建て新興国債券	9%	18%	9%	4.5%
米国ハイイールド債券	9%	18%	9%	4.5%
米国投資適格社債	0%	18%	54%	0%
米国国債	54%	0%	0%	72%
金	10%	10%	10%	10%
合計	100%	100%	100%	100%

※上記比率は目標ポートフォリオに占める各資産の目標組入比率です。
※投資対象及び組入比率は将来変更される可能性があります。

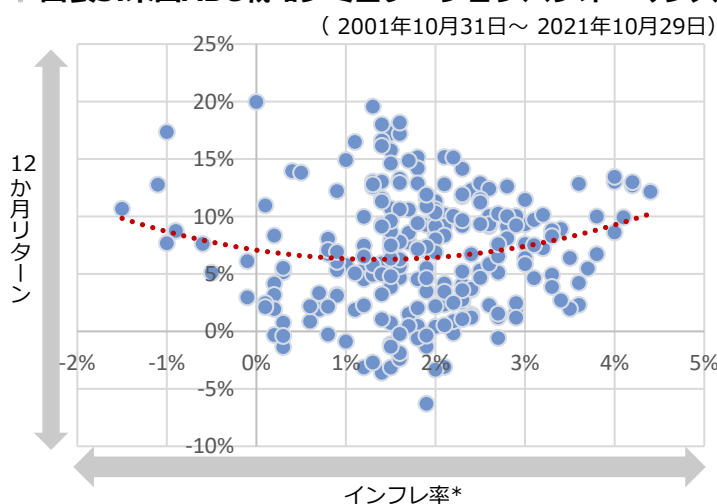
図表2:各景気局面と平均インフレ率

	景気回復	景気拡大	景気減速	景気後退
平均インフレ率*	1.2%	2.2%	2.0%	1.7%

*米国個人消費支出デフレーター（前年同月比）の算術平均
期間：2001年10月31日～2021年10月29日

※景気局面の判断は大和アセットマネジメントが開発したモデルに基づきます。（出所）ブルームバーグのデータを基に大和アセットマネジメントが作成

図表3:米国ABC戦略シミュレーションパフォーマンスとインフレ率



※米国ABC戦略は取引コスト控除後、運用管理費用控除前のパフォーマンス。円ベーストータルリターン。

※上記はあくまでシミュレーションであり将来の成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

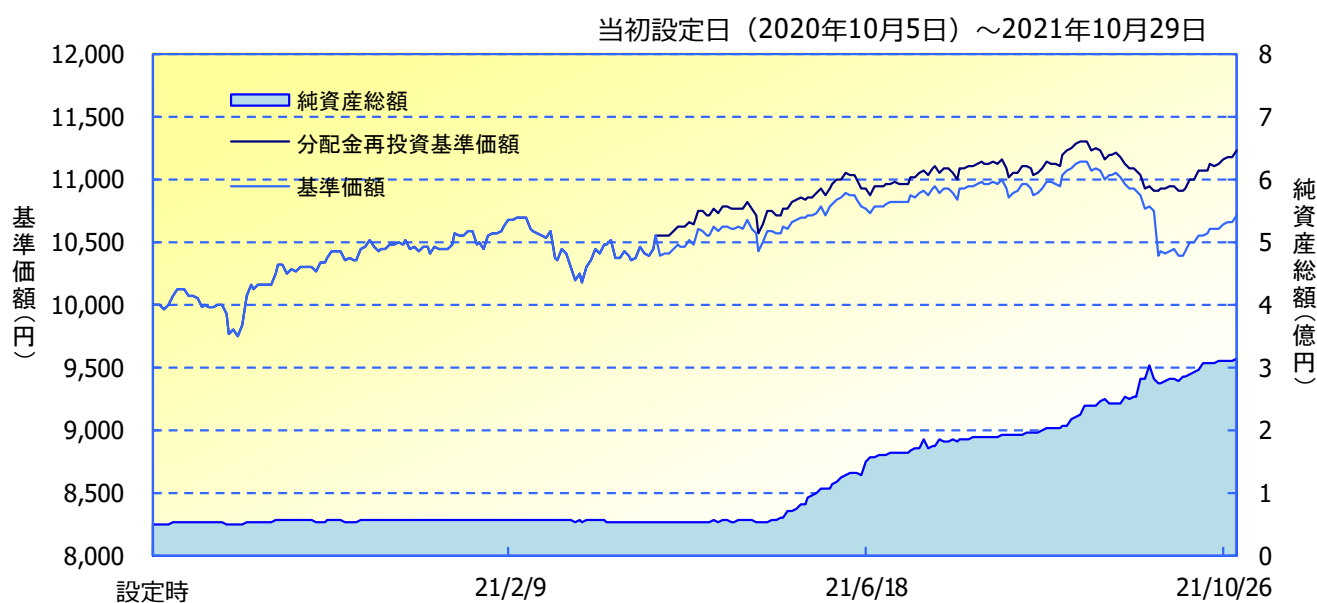
【シミュレーションで使用した指数につきまして】
米国株式：S&P500種指数(配当込み)、Russell2000(配当込み)、NASDAQ100(配当込み)、米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数（配当込み）、米国ハイイールド債券：iBoxx USD Liquid High Yield Index、米ドル建て新興国債券：J.P. Morgan EMBI Global Core、米国投資適格社債：iBoxx USD Liquid Investment Grade Index、米国国債：10年国債先物、2年国債先物、金：金ドルスポットを使用。なお、米国国債以外はリターンから米ドル短期金利を差し引き、エクセスリターンとして使用。

*インフレ率は米国個人消費支出デフレーター（前年同月比）を使用。

■ 基準価額・純資産の推移 (2021年10月29日現在)

■ 1倍コース

基準価額	10,700 円
純資産総額	311百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 分配金が支払われない場合もあります。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

1 倍コース

連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

3 倍コース 5 倍コース

連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 主として、連動債券※1 への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券※2 ならびに金に実質的に投資します。

※1 連動債券について、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象債券の概要」をご参照下さい。

※2 米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。委託会社の独自モデルに基づき、以下の方針で資産配分比率を変更します。

- 景気サイクルの局面判断によって投資対象資産の配分比率を調整します。
- 市場リスクが急激に高まったと判断した場合には、資産配分比率を切り替えることで、基準価額下落リスクの抑制をめざします。

2. リスク水準の異なる3つのコースがあります。

- 1 倍コース：実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行ないます。
- 3 倍コース：実質的に純資産総額の概ね3倍相当額の投資を行ないます。
- 5 倍コース：実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行ないます。

※市場環境および設定・解約による資金動向により、実質的な投資額がそれぞれ上記に定める水準から乖離する場合があります。

※「3倍コース」「5倍コース」のリターン水準はそれぞれ「1倍コース」のリターンの3倍、5倍になるものではありません。

販売会社によっては3つのコースのうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

3. 連動債券を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金の投資成果を享受します。



※「1倍コース」「3倍コース」「5倍コース」はそれぞれ異なる連動債券に投資します。連動債券について、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象債券の概要」をご参照下さい。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動、公社債の価格変動、金の取引価格の変動)」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「当ファンドの戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク、連動債券の流動性に関するリスク等)」

※連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	「1倍コース」年率 0.05%程度 「3倍コース」年率 0.25%程度 「5倍コース」年率 0.50%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概 算値	「1倍コース」年率 1.2875% (税込) 程度 「3倍コース」年率 1.4875% (税込) 程度 「5倍コース」年率 1.7375% (税込) 程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国ABC戦略ファンド（1倍コース） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。